郵政産業ユニオンＴＯＫＹＯ・ＮＥＷＳ　２０２０年６月　１日ＮＯ９３号

現場の実態を見て、その声に応える指示を

これをみると、業務に応じて休ませる、午後から時間休で帰らせる等のことが書かれていることから、局所によっては休ませることができる所とできない所がうまれます。結局現場任せです。欠員状態で業務を行っているところでは休むことができません。

A局の集配部Bさんは「こんな文書が出たって欠員でやっている所は休める訳がない。結局郵政も他の会社と同じように『やってますよ』と対外的に見せるためにやっているだけじゃないですか。だいたい郵政本社は現場のことをみていない。現場のことを見ようとしない会社のやる事はいつも同じで、今回もそうじゃないですか」と言っていました。

この文書によって休める所があるにしても、非常事態宣言が終わる２週間前に出されたのは遅すぎます。管理者が文書を読んで判断するにしても時間がかかることから、実際に休める人は一部に限られます。この特別休暇があることを知らない社員もいるから尚更です。

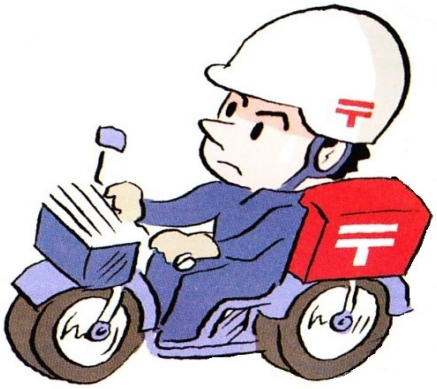
こういう特別休暇を出すようになったことは評価しつつも、今後は非常事態宣言が出された数日後には発出し、全社員が取得できるようにしていくべきです。同じ都内の郵政職場で働いている人の中に特別休暇が取れる人と取れない人をつくるような差をつくってはなりません。

新型コロナの第２波が秋から冬にかけてくる予想がされています。これには今回の教訓にふまえ、現場の声を取り入れた備えと安心して働ける労働条件、労働環境にしていくよう求めておきます。

安倍内閣を退陣させ平和と生活を守ろう

５月２４日の毎日新聞は、安倍内閣の支持率２７％、不支持６４％、５月２５日の朝日新聞は支持率２９％、不支持５２％と報じました。ついに支持率は２０％台になりました。新型コロナにはオリンピックを優先した初期対応のまずさ、その後も後手後手で場当たり的な政策、黒川検事問題もあって、このような支持率に急落したのです。

「一強」と言われてきた安倍政権ですが、もともと強力な政権ではなかった。たまたま巡り合わせた景気、長らく危機らしい危機にも遭遇せずにツキに恵まれた政権でした。しかし、いざ危機に直面するとお得意の「やってる感」だけでは通用しなくなったのです。危機に役立たない政権はさっさと退陣させていきましょう。



職場からのメール

少し前の新聞に、かんぽの不適正営業に関わった社員が処分された記事が載っていた。お客さんを騙して営業の数字を上げていったことは問われるべきだと思うけども、そのように追い込んでいった会社の過剰なノルマとパワハラが原因であることも問われるべきだ。記事を読んでいてそんなことを思いました。